

港湾BCPの概要

「基本方針」等における港湾BCPの記述

「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」（平成20年変更）において、以下のように港湾BCP関連の記述が盛り込まれた。

『また、大規模災害時に、緊急物資の輸送や危機管理対応等の優先業務を継続させ、低下した物流機能をできる限り早期に回復できるように、限られた人員や資機材の効率的な運用、災害発生時の対応等を規定する事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定について、国の関係機関、港湾管理者、物流を担う事業者、荷主となる企業等の関係者が協働して取り組む。

さらに、その他非常事態あるいは非常事態が予測される場合に適切な対処措置が講じられるように、関係機関と連携しつつ、常時からの情報共有、災害時における港湾施設の被災情報を迅速に共有するシステムの構築及び定期的な訓練の実施を進める。』

（基本方針本文より）

（安全・安心）②港湾の事業継続計画(BCP)の策定

目的

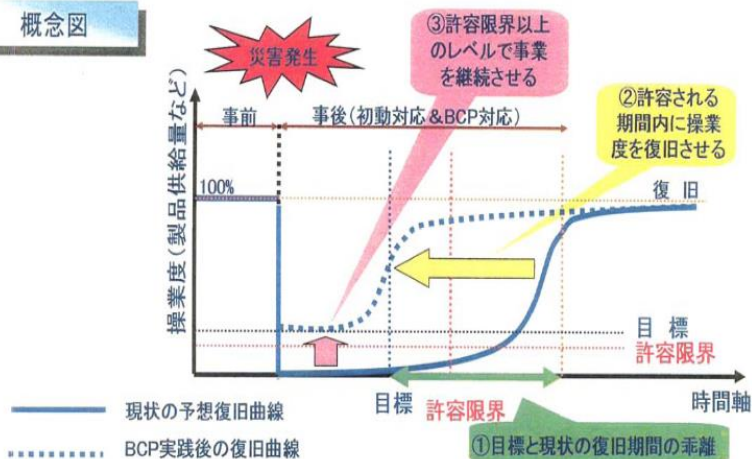
災害発生時に港湾が機能するためには、**港湾施設（航路、岸壁等）の機能、海運事業者や港湾運送事業者の機能、税関・出入国管理・検疫(CIQ)の機能、さらには港湾に接続する主要道路などのネットワークが維持されることが必要であり、そのため、港湾関係者が協働して対応する体制づくりを推進。**

施策

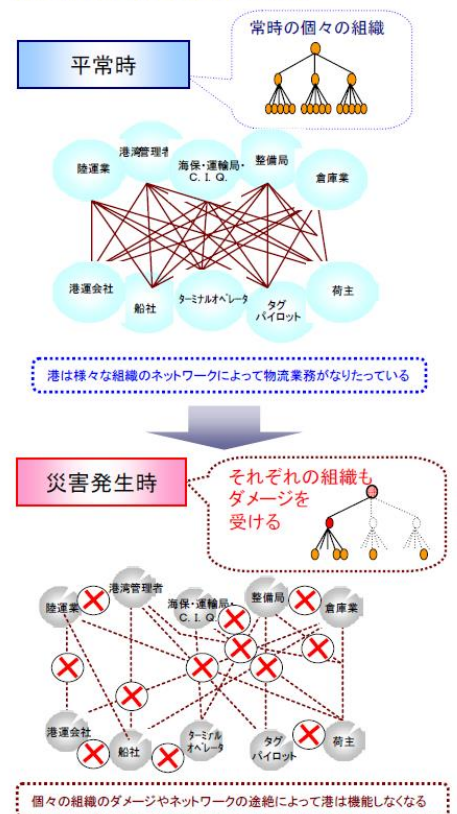
○事業継続計画(BCP=Business Continuity Plan)の策定

大規模災害等の発生により各種の資源(ヒト、モノ、情報等)が損傷を受け、通常の業務が中断した場合に、**残存能力で優先業務を継続させ、許容されるサービスレベルを保ち、かつ許容される期間内に復旧できるように、前もって代替資源の準備や、災害発生時の対応方法、組織を規定するBCPを策定する。**

概念図



(参考)災害発生による影響



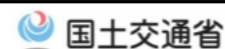
資料) 国土交通省 交通政策審議会第30回港湾分科会資料(平成20年)

<http://www.mlit.go.jp/common/000027680.pdf>

前述の「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」（平成20年変更）に基づき、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」が平成27年に作成された。

また、平成30年～令和元年の台風等による高潮・高波・暴風による被害を踏まえ、被害軽減に資する直前予防対応の概念等を盛り込んだ改訂版が令和2年に作成されている。

港湾の事業継続計画策定ガイドライン(改訂版)の概要



- ◆ 平成30年台風第21号、令和元年房総半島台風等に伴う高潮・高波・暴風による港湾への被害を踏まえ、「港湾の事業継続計画策定ガイドライン」(改訂版)を策定。
- ◆ 被害軽減に資する直前予防対応の概念等を盛り込んだ。

【改訂のポイント】

1. 港湾BCPIに直前予防対応の考え方を位置づけ



2. 台風等による高潮・高波・暴風等への対応

- 重要度を考慮した直前予防対応の概念を追加。
- 現場作業員の避難するタイミングや避難場所を位置付け。

3. 港湾内の脆弱箇所等の抽出・周知

- 港湾内の脆弱性の箇所を整理し、関係者や国民に広く周知し、公助のみならず、自助、共助を促す。
- カメラやセンサー等で被害状況を把握するなど、早期の情報把握手法を位置づける。

4. 復旧・復興活動支援の事前整理

- 応急復旧資材などの海上輸送ルートの位置づけ。
- 背後の重要物流道路や防災拠点と連携した緊急物資等の輸送機能の検討。
- 早期復旧に向け、作業船基地や重機保管場所の位置づけ。
- 災害によるガレキ等の仮置き場の配置・容量等の検討。



発災時の漂流物仮置きヤードの候補地に関する計画策定事例（三河港）

5. 複合災害(マルチハザード)や巨大災害等により港湾機能が停止した場合への対応

- 複合災害や巨大災害等のシナリオを想定。（検討に当たっては、リスクマッピング等を用いてリスクの分析・評価を実施）

資料）国土交通省 港湾の事業継続計画策定ガイドライン（改訂版）（令和2年）

<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001345988.pdf>

「港湾の事業継続計画策定ガイドライン（改訂版）」の本編は、下記よりご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001345989.pdf>

さらに、ウィズコロナの地代において、感染防止と社会経済活動の両立が求められるなか、港湾において感染またはその疑いが発生した場合でも、港湾の機能に与える影響をできるだけ抑え、その継続を図ることが必要不可欠との観点から、各港において感染症に対応した港湾BCP（事業継続計画）の策定を支援するため、その指針となる「港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0」をとりまとめた。

港湾における感染症BCPガイドラインVer1.0の概要

○新型コロナウイルス感染症に対し、**港湾管理者等が、港湾機能継続のための感染症対策指針(感染症BCP)を策定する際の参考となる感染症BCPガイドラインVer1.0**をとりまとめ。今後、実績や知見を積み重ね、内容を見直し。

○参考資料として、**新型コロナウイルス感染症の疑いのある船員が乗船する船舶に対しての対応事例集**等も掲載。

感染症BCPの基本的な考え方

○感染症の発生・拡大により港湾機能継続が困難となることを回避、影響を軽減することを目的。

感染症BCPの概念

○新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を対象

○「新型コロナウイルス等対策政府行動計画」に基づく**流行段階毎にリスク、対応策を検討。**
(流行段階)
①未発生期 ②海外発生期 ③国内発生早期 ④国内感染期 ⑤小康期

○港湾機能継続に影響を与えるケースとして、以下(a)(b)を想定。

(a)感染症の船員等が乗船する船舶の入港時
人々の日常生活や社会経済活動に及ぼす影響を最小とすることを目的とする
・物流の観点:国内外の貨物船(コンテナ・ドライバルク・タンカー・自動車船・RORO船等)、フェリー、貨客船
・旅客の観点:国内外のフェリー、貨客船、定期旅客船
※クルーズ船については感染症の流行に伴い運航停止などの措置が取られることに鑑み、対象とはしない。

(b)感染症が懸念される中での災害対応時

実施体制等

○水際・防災対策連絡会議等を活用し、平時より連絡体制を構築、情報共有

○関係機関が連携し、**感染症訓練に積極的参加、訓練後は必要に応じ感染症BCPを見直し**

流行段階毎の港湾管理者等の主な対応	(a)船舶入港時		(b)災害対応時
	貨物船等	フェリー等	
① 未発生期	教育・訓練、感染対策用品の整備、他指針・ガイドライン等の周知徹底・充実強化 等の 平常時の備え		
② 海外発生期	外航貨物船に係る指針等に基づく対策の徹底 (初動の情報共有、検疫の実施場所の調整等)	広報、感染対策の徹底	感染対策、Web会議の実施
③ 国内発生早期		上記に加え、 国内ターミナルにおけるサーモグラフィ等水際対策の徹底	上記に加え、被災地での屋内支援活動の短縮、オンラインでのリエン対応
④ 国内感染期	上記対応をふまえ、対策を強化 船舶の代替港・施設での受入れ	上記の他、 国際旅客航路再開に係る情報収集、関係者調整	
⑤ 小康期	対策の実施結果をふまえた感染症BCP、他指針・ガイドライン等の見直し、充実		

資料) 国土交通省 港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0 の策定について (令和3年)

<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001399279.pdf>

「港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0」本編は下記よりご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001399278.pdf>

「港湾の事業継続計画」における全国の検討状況一覧

地域の「港湾の事業継続計画」等

地域名	協議会等	設立時期	B C P 名称	策定期期
北海道	道央圏港湾連携による防災機能強化方策検討会	H23. 9. 7	道央圏港湾 B C P	H24. 4. 12
北海道	北海道太平洋側港湾 B C P 策定検討会	H27. 2. 16	北海道太平洋側港湾 B C P	H28. 4. 22
東北	東北広域港湾防災対策協議会	H25. 3. 5	東北広域港湾 B C P	H27. 3. 31
東京湾	港湾 B C P による協働体制構築に関する東京湾航行支援協議会	H21. 9. 8	東京湾航行支援に係る事前・震後行動計画	H27. 3. 26
北陸	北陸地域港湾の事業継続計画協議会	H25. 3. 8	北陸地域港湾の事業継続計画	H29. 3. 15
伊勢湾	伊勢湾 B C P 協議会	H25. 11. 27	伊勢湾 B C P （旧：伊勢湾港湾機能継続計画 9）	H28. 2. 5
大阪湾	大阪湾港湾機能継続計画推進協議会	H23. 9. 16	大阪湾 B C P	H26. 3. 31
広島湾	広島湾連携 B C P 関係者会議	H22. 10. 4	広島湾連携 B C P	H24. 2. 28
四国	四国の港湾における地震・津波対策検討会議	H23d	南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画	H26. 3. 31
九州東岸地域	九州東岸地域の港湾における地震・津波対策検討会議	H23d	九州東岸地域の港湾における地震・津波対策の方針	H24. 7

注 1) 協議会名に下線があるものは、当該協議会等のサイトにリンクします。

2) 令和 4 年 10 月末現在

資料) 港湾海岸防災協議会資料、各地方整備局HP、国土交通省資料をもとに日本港湾協会作成。

②「港湾の事業継続計画」を踏まえた防災訓練の実施状況一覧（令和４年６月末現在）

港名	協議会等名称	設立時期	策定期間	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
室蘭港	室蘭港港湾BCP協議会	H27. 11. 25	H28. 3. 31	○	○	－	第4四半期
苫小牧港	苫小牧港港湾BCP協議会	H26. 7. 1	H27. 3	－	○	－	第4四半期
石狩湾新港	石狩湾新港港湾BCP協議会	H28. 10. 4	H29. 3. 7	○	○	－	R4. 12
稚内港	稚内港港湾BCP協議会	H28. 6. 27	H29. 3. 3	○	○	－	R4. 11
函館港	函館港港湾事業継続連絡協議会	H28. 7. 1	H29. 2. 8	○	○	－	R5. 2
小樽港	小樽港港湾BCP協議会	H28. 11. 4	H29. 3. 30	○	○	－	R5. 3
釧路港	釧路港港湾BCP協議会	H24. 11. 28	H26. 3. 31	－	○	－	第4四半期
留萌港	留萌港港湾BCP協議会	H27. 8. 25	H28. 12. 27	○	○	－	R5. 2
十勝港	十勝港港湾BCP策定協議会	H28. 6. 30	H28. 9. 20	－	○	－	第3四半期
紋別港	紋別港港湾BCP協議会	H28. 5. 27	H29. 3. 28	○	○	－	R5. 2
網走港	網走港港湾BCP協議会	H28. 12. 16	H29. 3. 24	－	○	－	R5. 2
根室港	根室港港湾BCP協議会	H29. 3. 23	H29. 3. 29	○	○	－	第3四半期
八戸港	八戸港港湾機能継続協議会	H25. 6. 14	H25. 3	○	○	－	R4. 12月頃
青森港	青森港港湾機能継続協議会	H25. 7. 29	H26. 3	○	○	－	R4d下半期
むつ小川原港	むつ小川原港港湾機能継続協議会	H27. 9. 4	H28. 3. 2	○	○	－	R4. 12月頃
宮古港	宮古港港湾機能継続協議会	H27. 2. 24	H27. 6. 30	－	－	－	R4. 11月頃
大船渡港	大船渡港港湾機能継続協議会	H27. 2. 26	H27. 6. 30	－	－	－	R4. 11月頃
久慈港	久慈港港湾機能継続協議会	H27. 2. 23	H27. 6. 30	－	－	－	R4. 11月頃
釜石港	釜石港港湾機能継続協議会	H25. 8. 2	H27. 6. 30	○	○	－	R4. 11月頃

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
仙台塩釜港	仙台塩釜港港湾機能継続協議会	H25. 7. 23	H27. 3	-	○	-	R4. 11月
秋田港	秋田港港湾機能継続協議会	H25. 5. 29	H26. 10	○	○	-	R5. 2月
船川港	船川港港湾機能継続協議会	H25. 5. 29	H26. 10	-	○	-	R5. 2月
能代港	能代港港湾機能継続協議会	H25. 5. 29	H26. 10	-	○	-	R5. 2月
酒田港	酒田港港湾機能継続協議会	H25. 5. 28	H27. 3	○	○	-	R4. 7月頃
小名浜港	小名浜港港湾機能継続協議会	H25. 7. 24	H26. 11	○	○	-	R4. 12月頃
相馬港	相馬港港湾機能継続協議会	H27. 3. 3	H28. 3. 2	○	○	-	R4. 12月頃
茨城港	港湾BCPによる協働体制構築に関する茨城港連絡協議会	H24. 7. 26	H29. 3. 31	○	○	-	R4. 7. 11, R5. 1月頃
鹿島港	港湾BCPによる協働体制構築に関する鹿島港連絡協議会	H24. 7. 27	H29. 3. 31	○	○	-	R4. 7. 11, R5. 1月頃
千葉港	千葉港BCP連絡協議会	H24. 10. 10	H26. 6. 9	○	○	○	R4. 6. 13, R4. 12月頃
木更津港	木更津港BCP連絡協議会	H25. 2. 27	H26. 6. 9	○	○	○	R4. 6. 13, R4. 12月頃
東京港	港湾BCPによる協働体制構築に関する東京港連絡協議会	H24. 5. 18	H25. 3. 4	○	○	-	R4. 8月頃, R5. 1月頃
横浜港	港湾BCPによる協働体制構築に関する横浜港連絡協議会	H21. 9. 8	H27. 3. 23	○	○	○	R4. 5. 9, R4. 10月頃
川崎港	港湾BCPによる協働体制構築に関する川崎港連絡協議会	H23. 2. 21	H27. 3. 24	○	○	○	R4. 4. 19, R4. 10月頃
横須賀港	港湾BCPによる協働体制構築に関する横須賀港連絡協議会	H24. 3. 30	H27. 3. 19	○	○	○	R4. 4. 20, R4. 10月頃

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
新潟港	新潟港港湾BCP協議会	H25. 3. 15	H26. 3. 25	-	-	-	未定
両津港	佐渡地域港湾BCP協議会	H25. 10. 25	H26. 3. 20	-	-	-	未定
小木港	佐渡地域港湾BCP協議会	H25. 10. 25	H26. 3. 20	-	-	-	未定
直江津港	直江津港港湾BCP協議会	H25. 11. 29	H27. 2. 27	-	-	-	未定
伏木富山港	伏木富山港災害時における官民連携協議会	H25. 2. 25	H26. 12. 19	-	-	-	未定
七尾港	七尾港災害時連携協議会	H25. 3. 27	H27. 3. 31	-	-	-	R4. 11月頃
金沢港	金沢港災害時連携協議会	H24. 7. 2	H26. 3. 31	-	-	-	R4. 11月頃
敦賀港	事業継続検討会	H25. 3. 19	H28. 1. 18	○	○	-	未定
清水港	清水港防災対策連絡協議会	H25. 7. 8	H27. 2	○	○		未定
田子の浦港	田子の浦港防災対策連絡協議会	H25. 9. 24	H26. 3	○	○		R4. 12月頃
御前崎港	御前崎港みなと機能継続計画策定協議会	H26. 1. 23	H26. 7	-	○		未定
名古屋港	名古屋港BCP協議会	H27. 3. 25	H27. 6. 1	○	○		R4. 8月頃
衣浦港	衣浦港BCP協議会	H27. 3. 20	H27. 3. 20	○	○		11月～12月
三河港	三河港BCP協議会	H27. 3. 20	H27. 3. 20	○	○		11月～12月
四日市港	四日市港BCP協議会	H27. 10. 8	H27. 10. 8	-	○		未定
津松阪港	津松阪港港湾機能継続計画協議会	H27. 10. 8	H27. 10. 8	○	○		未定
尾鷲港	尾鷲港港湾機能継続計画協議会	H28. 11. 17	H29. 3. 10	○	○		未定
舞鶴港	京都舞鶴港港湾BCP協議会	H27. 7. 9	H29. 3. 2	-	-	-	R5. 3月頃
大阪港	大阪港BCP協議会	H27. 3. 25	H28. 3. 18	○	○	-	R5. 1月頃
堺泉北港	堺泉北港港湾事業継続計画協議会	H27. 9. 28	H28. 3. 24	○	○	-	R5. 1月頃

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
阪南港	阪南港港湾事業継続計画協議会	H27. 9. 28	H28. 3. 24	○	○	-	R5. 1月頃
神戸港	神戸港港湾BCP協議会	H27. 11. 5	H28. 3. 17	○	○	○	R4. 6. 24
姫路港	姫路港港湾BCP協議会	H29. 2. 10	H29. 3. 23	○	○	-	R5. 2月頃
尼崎西宮 芦屋港	尼崎西宮芦屋港港湾BCP協議会	H27. 12. 11	H28. 2. 18	-	-	-	R5. 2月頃
東播磨港	東播磨港港湾BCP協議会	H28. 11. 30	H29. 3. 28	-	-	-	R5. 2月頃
和歌山下津港	和歌山下津港港湾機能継続協議会	H27. 8. 5	H28. 3. 30	○	○	-	R5. 3月頃
日高港	日高港港湾機能継続協議会	H28. 12. 1	H29. 3. 1	○	-	-	R5. 3月頃
鳥取港	鳥取港BCP連絡協議会	H27. 5. 15	H28. 3. 15	-	○	-	R4. 12月
境港	境港BCP（事業継続計画）連絡協議会	H27. 12. 7	H28. 3. 25	-	○	-	R4. 12月
浜田港	浜田港・三隅港BCP連絡協議会	H28. 2. 12	H28. 7. 25	-	○	-	R4. 12月
三隅港	浜田港・三隅港BCP連絡協議会	H28. 2. 12	H28. 7. 25	-	○	-	R4. 12月
西郷港	西郷港BCP連絡協議会	H28. 2. 9	H29. 3. 3	-	○	-	R4. 12月
岡山港	岡山港BCP協議会	H27. 12. 24	H29. 3. 15	-	○	-	未定
宇野港	宇野港BCP協議会	H27. 11. 19	H29. 3. 15	○	○	-	未定
水島港	水島港BCP協議会	H27. 12. 22	H29. 3. 15	-	○	-	未定
福山港	福山港BCP連絡協議会	H28. 7. 19	H29. 3. 30	-	○	-	未定
尾道糸崎港	尾道糸崎港BCP連絡協議会	H28. 7. 28	H29. 3. 30	-	○	-	未定
広島港	広島港BCP連絡協議会	H28. 4. 25	H29. 3. 30	-	○	-	未定
呉港	呉港BCP連絡協議会	H28. 3. 25	H29. 3. 31	-	○	-	未定

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
岩国港	岩国港事業継続計画協議会	H27. 11. 11	H29. 2. 28	-	○	-	未定
徳山下松港	徳山下松港事業継続計画協議会	H27. 12. 21	H29. 2. 21	-	○	-	未定
三田尻中関港	三田尻中関港事業継続計画協議会	H27. 11. 26	H29. 2. 15	-	○	-	未定
宇部港	宇部港・小野田港BCP協議会	H27. 12. 17	H29. 2. 20	-	○	-	未定
小野田港	宇部港・小野田港BCP協議会	H27. 12. 17	H29. 2. 20	-	○	-	未定
徳島小松島港	大規模災害時における徳島小松島港の機能継続協議会	H27. 1. 23	H26. 3. 7	○	-	-	R4. 12月頃
橘港	大規模災害時における橘港の機能継続協議会	H28. 3. 29	H28. 2. 19	○	-	-	R4. 12月頃
坂出港	坂出港機能継続連絡協議会	H28. 3. 22	H29. 2	○	○	-	R4. 11月頃
高松港	高松港連絡協議会	H23. 9. 14	H23. 9	○	○	-	R5. 3月頃
宇和島港	宇和島港機能継続連絡協議会	H28. 9. 9	H29. 1	○	○	-	R4. 9月頃
松山港	松山港機能継続連絡協議会	H26. 1. 17	H27. 3	○	○	-	R4. 9月頃
東予港	東予港港湾BCP協議会	H28. 11. 11	H29. 2	○	○	-	R4. 9月頃
三島川之江港	三島川之江港港湾BCP協議会	H28. 11. 11	H29. 2	○	○	-	R4. 9月頃
今治港	今治港連絡協議会	H28. 6. 29	H28. 9	○	○	-	R4. 11月頃
新居浜港	新居浜港港湾BCP協議会	H28. 8. 5	H29. 3	○	○	-	R5. 2月頃
高知港	高知港機能継続連絡協議会	H25. 10. 23	H25. 2	-	○	○	
須崎港	須崎港機能継続連絡協議会	H26. 12. 24	H26. 3	-	-	-	未定
宿毛湾港	宿毛湾港機能継続連絡協議会	H27. 1. 9	H27. 3	-	-	-	未定
下関港	下関港事業継続推進協議会	H27. 12. 2	H28. 3. 10	○	○	-	R5. 3月頃

港名	協議会等名称	設立時期	策定時期	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
北九州港	北九州港事業継続推進連絡会	H27. 3. 27	H27. 3	○	○	－	R5. 3月頃
博多港	博多港事業継続推進協議会	H29. 2. 16	H29. 3. 27	○	○	－	未定
苅田港	苅田港港湾 B C P 協議会	H28. 8. 9	H29. 3. 16	○	○	－	R5. 3月頃
三池港	三池港港湾 B C P 協議会	H28. 8. 1	H29. 3. 15	○	○	－	未定
唐津港	唐津港港湾 B C P 協議会	H28. 12. 1	H29. 3. 16	○	○	－	R5. 3月頃
伊万里港	伊万里港港湾 B C P 協議会	H28. 12. 1	H29. 3. 17	○	○	－	R5. 3月頃
佐世保港	佐世保港湾事業継続推進協議会	H28. 12. 26	H29. 3. 28	○	－	－	R5. 2月頃
長崎港	長崎港港湾 B C P 協議会	H28. 1. 29	H29. 2. 21	○	○	－	R4. 7月頃
福江港	福江港港湾 B C P 協議会	H28. 3. 18	H29. 3. 14	○	－	－	R5. 2月頃
郷ノ浦港	郷ノ浦港港湾 B C P 協議会	H28. 7. 21	H29. 2. 1	○	－	－	R5. 2月頃
厳原港	厳原港港湾 B C P 協議会	H28. 3. 14	H28. 11. 29	○	－	－	R5. 2月頃
熊本港	熊本港港湾事業継続推進協議会	H29. 2. 20	H29. 3. 24	○	○	－	R5. 2月頃
三角港	三角港港湾事業継続推進協議会	H29. 2. 27	H29. 3. 24	○	○	－	R5. 2月頃
八代港	八代港港湾事業継続推進協議会	H29. 2. 21	H29. 3. 24	○	○	－	R5. 2月頃
中津港	中津港港湾 B C P 連絡協議会	H27. 3. 11	H27. 3	－	－	－	未定
別府港	別府港港湾 B C P 連絡協議会	H27. 8. 18	H27. 8. 18	－	－	－	未定
大分港	大分港港湾 B C P 連絡協議会	H26. 5. 22	H26. 10	－	－	－	未定
津久見港	津久見港港湾 B C P 連絡協議会	H27. 2. 10	H27. 2	－	○	－	未定
佐伯港	佐伯港港湾 B C P 連絡協議会	H27. 1. 27	H27. 1	－	－	－	未定
細島港	細島港港湾事業継続推進協議会	H25. 1. 25	H25. 3. 26	○	○	－	R4. 11月頃

港名	協議会等名称	設立時期	策定期	訓練実施状況			R4年度実施 予定時期
				R2年度	R3年度	R4年度	
宮崎港	宮崎港港湾事業継続推進協議会	H25. 8. 30	H25. 11. 26	○	○	－	R4. 11月頃
油津港	油津港港湾事業継続推進協議会	H25. 11. 18	H26. 2. 14	○	○	－	R4. 11月頃
鹿児島港	鹿児島港港湾事業継続推進協議会	H28. 11. 22	H29. 2. 10	○	○	－	R4秋頃
志布志港	志布志港港湾事業継続推進協議会	H27. 3. 11	H27. 6. 15	○	○	－	R4. 11月頃
川内港	川内港港湾事業継続推進協議会	H28. 2. 9	H28. 3. 31	○	○	－	R4秋頃
名瀬港	名瀬港港湾事業継続推進協議会	H28. 2. 4	H28. 3. 7	○	○	－	R4秋頃
西之表港	西之表港港湾事業継続推進協議会	H28. 3. 3	H28. 3. 3	○	○	－	R4秋頃
那覇港	那覇港港湾BCP協議会	H28. 10. 28	H28. 12. 13	○	○	－	R4. 7. 11
平良港	平良港港湾BCP協議会	H28. 1. 29	H28. 3. 25	○	○	－	R4. 7. 11
石垣港	石垣港港湾BCP協議会	H28. 10. 26	H29. 1. 31	○	○	－	R4. 7. 11
運天港	運天港港湾BCP連絡協議会	H28. 12. 27	H29. 1. 31	○	－	－	未定
金武湾港	金武湾港・中城湾港BCP連絡協議会	H28. 12. 27	H29. 1. 31	○	－	－	未定
中城湾港	金武湾港・中城湾港BCP連絡協議会	H28. 12. 27	H29. 1. 31	○	○	－	R4. 7. 11

注1) 協議会名に下線があるものは、当該協議会等のサイトにリンクします。

2) 訓練実施状況の「R4年度」は2022年4月～6月までの状況。

2) 令和4年6月末現在

資料) 港湾海岸防災協議会資料及び各港湾ホームページをもとに日本港湾協会作成。

(参考) 国による主なBCPに関連する動き

- ① 昭和59年(1984年)：港湾における大規模地震対策施設の整備構想
昭和58年に発生した日本海中部地震の被災を踏まえた耐震強化岸壁の整備
- ② 平成8年(1996年)：港湾における大規模地震対策施設整備の基本方針
平成7年に発生した阪神淡路大震災を踏まえた耐震強化岸壁の整備促進と岸壁・緑地・緊急輸送道路の一体整備
- ③ 平成17年(2005年)：交通政策審議会答申「地震に強い港湾のあり方について」
大規模地震の発生が各地で切迫していることを踏まえ、「ハード対策を中心とした施設整備からハード・ソフト対策の一体的展開へ」などの視点のもと、大規模地震対策を抜本的に見直し、早急に実施すべき施策をとりまとめ
- ④ 平成20年(2008年)：港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針の変更
交通政策審議会答申「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方」等を受けて変更
今後の港湾の進むべき方向のなかで災害に強い港湾の構築として、「港湾BCP」を基本方針に位置づけ
- ⑤ 平成24年(2012年)：交通政策審議会答申「港湾における地震・津波対策のあり方～島国日本の生命線の維持に向けて～」
東日本大震災の教訓と切迫性が指摘される大規模地震への対応強化を図るため、基本的考え方のひとつとして「港湾BCPに基づく港湾の災害対応力の強化」を位置づけ
- ⑥ 平成25年(2013年)：「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の施行
東日本大震災の教訓を踏まえ、ハード・ソフト両面からの総合的な対策の実施による防災・減災の徹底を図ることを目的として、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が改正。
- ⑦ 平成25年(2013年)：「首都直下地震対策特別措置法」の施行
東日本大震災の教訓を受け、首都直下地震が発生した場合において首都中枢機能の維持を図るとともに、首都直下地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的として、同法が制定、施行。
- ⑧ 平成27年(2015年)：国は港湾BCP策定ガイドラインを策定
国土交通省は、港湾BCPの策定を推進するため「港湾の事業継続計画（港湾BCP）策定ガイドライン」を策定。
- ⑨ 令和2年(2020年)：国は港湾BCP策定ガイドライン（改訂版）を策定
国土交通省は、平成30年～令和元年の台風被害を踏まえて「港湾の事業継続計画（港湾BCP）策定ガイドライン」（改訂版）を策定。

⑩ 令和２年（2020年）：交通政策審議会答申「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方」

近年の台風被害の頻発化・激甚化や、将来の気候変動による災害リスクの増大を背景として、ハード・ソフト一体となった施策を講じ、臨海部の安全性向上や基幹的海上交通ネットワークの維持を目指す。

⑪ 令和３年（2021年）：港湾交通政策審議会海事分科会船舶交通安全部会答申「頻発・激甚化する自然災害等新たな交通環境に対応した海上交通安全基盤の拡充・強化について」

近年の異常気象の頻発・激甚化に伴う走錨等に起因する事故や航路標識の消灯・流出事故、新技術の出現など、多様化・複雑化する海上交通環境に適切に対応するため、新たな海上交通安全基盤の拡充強化について取りまとめ。

⑫ 令和３年（2021年）：国は港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0を策定

国土交通省は、既存の港湾BCPの中に感染症に対応したBCPを追加していくことなどを目的として「港湾の事業継続計画策定ガイドライン【感染症編】～港湾における感染症BCPガイドライン～ver1.0」を策定。

⑬ 令和４年（2022年）：港湾交通政策審議会海事分科会船舶交通安全部会諮問「～新たな時代における船舶交通をはじめとする海上の安全のための取組について～」

近年における台風等の自然災害の激甚化、頻発化、一方で、AIや5G通信など技術革新の進展、次世代エネルギーの船舶燃料への活用など、様々な環境の変化のなか、船舶交通の安全をはじめとする海上の安全のための取組を深化させる必要があるため、今後、取るべき政策の方向性及び具体的施策について諮問。